

ウクライナとロシアにおける記憶の政治と知識人 —2000年代後半から2014年のロシアの知識人の活動を中心に—

立石洋子

2000年代半ば以降、ウクライナとロシアの政府は歴史認識をめぐる対立を深め、ウクライナや東欧諸国の政府による歴史政策に対抗しようとするロシア政府の政策が活発化した。またロシアの社会の中にもそれを支持する主張が現れた。それと同時に、ウクライナでは政府の歴史政策が社会に対立を生み、その対立がロシアとの国家間の対立にも結び付くという状況が生じた。両国の知識人はこのような困難な状況のなかでも学会会議の開催などを通じて学術交流を組織し、2014年のマイダン革命とロシアによるクリミア併合後には、両国の関係が悪化するなかでも学術交流を継続しようと試みた。しかし、政府間の関係の悪化に加えて、両国の社会のなかに生まれた対立と反発が、自国の負の歴史に向き合おうとする議論や、対話を継続しようとする知識人や市民団体の試みに対する非難を両国の社会に広め、これらの取り組みを困難にしている。このような状況は、公式見解に異議を唱える声がそれぞれの社会のなかに表出することを妨げ、国家間の対立をさらに悪化させたと考えられる。

1 はじめに

2022年2月に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、両国の歴史やアイデンティティに対する関心を高めている。ロシアの国家的アイデンティティについては、その多民族性や多宗教性、ロシア帝国とソ連の歴史的遺産、ソ連の解体と1990年代の経験が人々の意識に与えた影響や、ソ連解体後に政府がどのような理念に基づいて新国家を建設しようとしてきたのかといった観点から研究が蓄積されてきた。とくにウクライナとの関係については、ロシアのアイデンティティ形成に占めるウクライナの重要性や、歴史の評価をめぐる両政府の対立が2000年代後半以降に悪化したことが注目を集めている¹⁾。

他方で、この時期の両国を歴史の理解やアイデンティティの観点から検討した先行研究は、政府の政策を主な検討対象としており、とくに2014年のロシアによるクリミア併合後には、ロシアとウクライナの間を主にプーチン大統領の歴史の理解——たとえ

ば、ウクライナとロシアは歴史的に一体であるという主張など——から説明しようとする議論が多くの論者によって提起されている²⁾。これに対して、それに対する知識人や市民団体の反応、それらの変化や相互作用は十分には明らかにされていない。

ウクライナについては、社会のなかに存在する歴史認識の違いとその対立が、知識人や地方の政治家の活動も含めて検討されてきたが、ロシアにおいても、社会に存在する歴史の理解の対立を政治指導者の認識のみから説明することはできない。しかし、プーチン政権による歴史の政治利用に注目する研究は、プーチンや少数の政治指導者の影響力を重視するあまり、ロシアの社会を政権のプロパガンダによって誘導される画一的な客体として描く傾向がある。たしかに、ある政策の形成過程を明らかにする際、それに直接関与する政治家の認識を理解することは重要である。しかし、歴史の評価やアイデンティティは政治家のみによって形成されるわけではなく、知識人や市民団体、ジャーナリストなどの活動、また国際環境にも影響を受けながら形成されることが指摘されている³⁾。

また、プーチンの歴史の理解に注目する論説の多くは、ウクライナに関連するプーチンの公的な場での主張が政権の対外政策、対ウクライナ政策の変化の原因なのか、あるいは政権の政策を正当化するための道具なのかを明らかにしておらず、ロシアの対ウクライナ政策の形成過程を説明するうえで十分に説得力のある論拠を提供できていないように思われる⁴⁾。さらに、プーチンが大統領に就任したのは2000年代初頭であることから、その見解のみに注目して両国の関係を説明しようとするならば、ソ連末期から現在までの連続性と変化を明らかにすることはできない。しかし、現在の両国における歴史の評価をめぐる議論には、後述するようにソ連末期からの連続性と変化の両方の要素が含まれており、それらを無視して現状を理解することはできないだろう。ソ連解体後の両国政府の関係や、それを取り巻く国際環境がつねに変化してきたことも合わせて考慮するならば、プーチンの主張のみに注目する研究手法は、両国の関係や政治と社会の状況が1990年代から現在までいかに変化してきたのかという問いを十分に明らかにすることはできないように思われる。

そこで本稿は、プーチンをはじめとする政治家の議論だけでなく、知識人や市民団体の活動も含めて、ロシアの歴史の評価やアイデンティティをウクライナとの関係という観点から考察することを課題とする。対象とする時期は、両国の関係が悪化し始めた2000年代後半から2014年頃までを中心とするが、1990年代との連続性と変化、ならびに2014年のマイダン革命とロシアによるクリミア併合以降の状況もできる限り視野に

入れながら、この時期のロシアの歴史認識やアイデンティティをめぐる政治とウクライナとの関係を検討したい。

2 ロシアのアイデンティティとウクライナ

2.1 新国家の建設とアイデンティティの形成

ソ連解体後のロシアでは、新たな国家的アイデンティティについてさまざまな議論が現れた。これは、ロシアの多民族性、多宗教性、多言語性という特徴に加えて、ロシア帝国やソ連の政策の影響のためだと言われている。ロシア帝国では民族の違いよりも身分や階級、宗教の違いが重要な意味を持ち、ロシア人としての近代的な民族意識が形成されることはなかった。これに対してソ連では諸民族の民族意識の育成が基本的な方針とされ、ある程度の人口を持つ民族については共和国や自治共和国といった領域を基盤として、疑似的な国民国家を作ることが目指された。このなかでウクライナ、ベラルーシ、ロシアの3つの東スラヴの民族については、それまで曖昧だった民族間の区分を明確化する政策が採用された。その結果、3民族の共通性や民族的アイデンティティの重層性が否定され、これらの民族は異なる民族とみなされるようになった。

それと同時に、ロシア人の民族意識は「大国的排外主義」とみなされ、ロシア共和国には他の共和国に置かれたような独自の共産党や科学アカデミー、大学、博物館などが設置されることはなく、ロシア共和国の中心であるモスクワには連邦の機関のみが置かれた。このような制度は、非ロシア人のエリートの一部にはロシア共和国とソ連を同一視し、ソ連の統治をロシアによる植民地支配とみなす考え方を生んだが、ロシア人のなかには、ロシアが他の共和国のために犠牲になっているという感覚を次第に広めることになった。こうした感覚は1960年代頃から、ロシア共和国をソ連から切り離すべきだという主張や、ソ連の内部でロシア人の地位向上を目指すべきだという見解、帝政期へのノスタルジー、反ユダヤ主義、人種主義などのさまざまな形の思想を生み出した。これらの思想にはソ連との関係という点では共通点はなく、体制に批判的なものもあれば、体制を擁護する議論もあったことが指摘されている⁵⁾。

ソ連解体後のロシアもソ連と同様に多数の民族や宗教、言語を包摂しており、連邦制が採用されるとともに、共和国など、特定の諸民族の自治を可能にする制度をソ連から受け継いでいる。1990年代のロシアでは、新国家を統合する新たな理念の模索が続くなかで、市民意識と民族的アイデンティティはどのような関係にあるのかという問いが

繰り返し議論されてきた。たとえば、多数派のロシア民族（ルースキエ *русские*）を中心として国家を構築すべきだという民族主義的な議論のほかに、民族や言語、宗教などの特性にかかわらず、現在の領土に住むすべての市民（ラシヤーネ *россияне*）から構成される国家を理念とすべきだという主張や、東スラヴ人であるウクライナ人、ベラルーシ人、ロシア人を中核とするべきだという議論、旧ソ連の統合を目指す主張、近隣諸国に住むロシア語話者も統合すべきだという見解などが現れた。

これらの議論では「ラシヤーネ」はロシア国籍を持つすべての人を意味するという合意がある一方で、「ルースキエ」が意味するものは論者によって異なっており、たとえばロシア語話者、正教徒、文化や習俗、血統、国家権力のもとに団結する市民など、論者によって「ルースキエ」の要素とされるものは異なっている。このことは、ロシア民族という概念そのものにさまざまな定義があり、合意が形成されていないことを示している。他方で、民族や言語、宗教などの特性にかかわらず、すべての市民（ラシヤーネ）から構成される国家としてロシアを構築すべきだという理念については、ロシア民族主義者だけでなく、非ロシア人の文化的・政治的エリートからも、もしこのような理念で国家を構築すれば、共和国という領域的自治の制度や、母語での教育の制度などが廃止されることになり、多数派であるロシア民族への同化につながるという反対意見が提起されてきた。そのため近年では、連邦内のすべての民族の民族的アイデンティティを否定することなく、それを市民的アイデンティティとやかに両立させるのかという問いが知識人や政治家の関心を集めている⁶⁾。

また歴史の評価という点からみれば、現在のロシアにはロシア帝国とソ連のいずれについても、肯定的、否定的な見方が存在している。他方で、ソ連解体後の急激な市場経済化による生活水準の低下と治安の悪化、政治的混乱の経験がソ連時代への郷愁を広めたことから、ソ連の解体を称賛する見解はあまり普及していない。そのため、後述するように、ロシア人全体をソ連による抑圧の加害者とみなし、自民族のすべてをその被害者と位置付けるウクライナや他の中東欧諸国の公的な歴史認識と比較して、ロシアでは単一の歴史解釈に基づく新たな国民意識の形成は困難であるという特徴がある⁷⁾。

2.2 ウクライナとロシアのアイデンティティ

ウクライナとの関係については、ソ連解体の直後にはロシアの多くの政治家や知識人が、政治的立場にかかわらずウクライナの独立を否定的に評価していた。これは両国が黒海艦隊の分割や核兵器の管理などの問題で対立を抱えており、そのためにウクライナ

の NATO 加盟を危惧する見方があったことに加えて、キエフ・ルーシを原点とするロシアとウクライナが別の国になるのは不自然だという発想が多くの人に共有されていたためだった。ウクライナの独立は、土地や人だけでなく、歴史の中核を奪ったという感覚があったとも言われている⁸⁾。

これに対してウクライナでは、ウクライナはロシアとは異なる独自の歴史を持ち、ウクライナだけがキエフ・ルーシの遺産を継承しているという見解や、ロシアやポーランドなどの「抑圧者」に対する独立闘争の歴史としてウクライナの歴史を描く歴史観が政府の公式見解として採用された。こうした歴史観は、新国家の建設を容易にすると考えられたためである。ただ、ウクライナもロシアと同様に多数の民族や言語、宗教を包摂する国家であり、各地域が異なる歴史的経験を持つことから、1990年代に公式の歴史観が反映されたのは学校の歴史教科書のみだった。その結果、地域別に見ると、西部と中央部の一部では民族的なウクライナ人を中心とする歴史観が、東部やクリミアではロシア、ソ連の歴史を自らの歴史とみなす歴史観が普及しており、中央部と南部の一部では両方が併存しているという状況が生まれた⁹⁾。たとえば、2003年にウクライナ東部で学校の教師や研究者、地方の教育政策に携わる公務員を対象としてインタビュー調査を行ったロジャースは、ハリコフやルガンスク、スームィなどの東部の学校の教師のなかに、キエフ・ルーシの歴史や、後述する1930年代前半の飢餓、第二次世界大戦と独ソ戦に関する教科書の記述に対して批判的な見方があることを明らかにしている¹⁰⁾。

他方で1990年代後半にはロシアでも、両国の歴史的経験の違いや対立の歴史、歴史解釈の違いに注目する見解が現れるようになった。さらに1997年に両国が友好協力パートナーシップ条約に調印し、国境がほぼ画定すると、ウクライナの独立を歴史的必然と捉える議論も増加した。この条約は一部の政治家からは国益を裏切ったという非難を浴びたが、その一方で、ウクライナとの関係改善を促し、新たなロシア国家の出発点となる大きな勝利として高く評価する声も上がっており、ウクライナとの関係について対立する見方があったことがうかがわれる。2000年代以降のプーチン政権下においても、国家の理念やロシア人とは誰か、全ロシア的なアイデンティティと地域や民族のアイデンティティをどのように組み合わせるのかという問題が解決したわけではない。ロシア帝国やソ連の歴史についても統一的な評価は形成されておらず、さまざまな史実や歴史上の人物について論争が続いている。ただウクライナとの関係については、歴史やアイデンティティの問題よりも経済協力やウクライナのエネルギー債務に関心が集まるようになった。さらに、キエフだけでなく、スターラヤ・ラドーガ、ノヴゴロドなど、

国内に位置するキエフ以外のロシア国家のルーツの探求も続いている¹¹⁾。

ウクライナ人のイメージについて全ロシア世論研究センターが2021年に実施した調査によれば、ウクライナ人を「兄弟民族である」という答えた人は52%、中立的な、多くの民族の1つであるという回答は31%、ロシア人に敵対的な民族だという回答は11%、回答は困難だという人は6%であった。回答者の年齢別にみると、「兄弟民族」であるという回答の割合は60歳以上の回答者でもっとも多く、62%を占めている。また「兄弟民族」だという回答の割合は、34歳以上のすべての世代の回答でもっとも大きい。これに対して18歳から24歳の回答者では中立的な、多くの民族の1つであるという回答が62%でもっとも多く、「兄弟民族」である(32%)、敵対的な民族である(1%)という回答を大きく上回っており、世代間にイメージの違いがあることがうかがわれる¹²⁾。

3 ユシチェンコ政権の歴史政策

3.1 ウクライナ民族主義者組織(OUN)とウクライナ蜂起軍(UPA)の評価

2004～05年は、東欧における歴史政策の転機の一つと言われており、ロシア、ウクライナの関係が変化し始めた時期でもあった。たとえば欧州議会では、新たに加盟した中東欧諸国の保守派の議員から、共産主義をナチズムと同様に非難すべきだという主張や、第二次世界大戦の開戦責任はドイツとソ連にあるという主張が提起されるようになり、これらの主張が欧州議会の見解として部分的に採用され始めた¹³⁾。

またポーランドでは、歴史の評価を政策課題として重視する「法と正義」が議会選挙、大統領選挙で勝利し、ウクライナではオレンジ革命と大統領選挙を経てヴィクトル・ユシチェンコが大統領に就任すると、歴史の評価をめぐるロシアとの対立が強まった。ユシチェンコ大統領は歴史の評価に関連する政策を積極的に実施したが、その中心となったのは、ウクライナ民族主義者組織(OUN)、ウクライナ蜂起軍(UPA)と「ホロドモール」の評価だった。

OUN, UPAは戦間期から第二次世界大戦後にかけてウクライナの独立国家の建設を目指してポーランドやドイツ、ソ連と戦った組織であり、戦後には新たにソ連のウクライナ共和国領となった西部地域で1950年代初頭まで戦闘を継続した。これらの組織はソ連では否定的に評価され続けたが、ウクライナ西部や、戦後にカナダ、アメリカに亡命したウクライナ人のなかには、OUN, UPAを独立のために戦った英雄、ソ連の犠牲

者とみなす見方があり、ペレストロイカ期には彼らの再評価を目指す運動が始まった。

ソ連解体後のウクライナでは OUN, UPA を英雄とする評価が急速に広まり、学校の歴史教科書でもウクライナの英雄として描かれるようになった。それと同時に、スターリンとヒトラーをともにウクライナを抑圧した独裁者とみなし、双方に第二次大戦の開戦責任があると記述する教科書も増加した。他方で OUN, UPA がナチ・ドイツとの協力と対立を繰り返しながらホロコーストに加担したことや、ポーランド人の虐殺、協力を拒否したウクライナ人を含むソ連市民に対する暴力行為といった負の側面から、これらの組織を否定的に評価する人も多い。たとえば 2003 年にウクライナ東部の学校教師らを対象として実施されたインタビュー調査では、ルガンスクのある学校で校長を務める男性が、学校の歴史教科書が OUN, UPA をヨーロッパの自由のために戦った戦士として描いていることを批判し、「東部ウクライナはこれを理解することができない。東部のウクライナはこれを大きな誤りだと考えている」と発言している。さらに彼は、OUN, UPA に所属した人々を処罰すべきだと考えているわけではないと述べたうえで、歴史を嘘に書き換えることで市民を教育することはできないと主張している¹⁴⁾。このインタビューにもみられるように OUN, UPA については国内にも対立する評価が存在することから、1990 年代には政府が OUN, UPA を全面的に正当化することはなく、たとえばクチャマ大統領はこれらの組織と、それと戦ったソ連軍の元兵士に同じように敬意を払うことで、すべての地域で支持を獲得しようとした¹⁵⁾。

これに対してユシチェンコは、自身が所属する「我らのウクライナ」が議会選挙で勝利した 2002 年以降、OUN, UPA の記念式典に定期的に出席するなど、これらの組織の再評価を訴え、西部を中心に支持を獲得していった。こうした政策は次第に西部の地域を越えて支持を集めるようになったが、その要因の 1 つとして、OUN, UPA を英雄と描く歴史教科書で学んだ世代が有権者に占める割合が増加したことが指摘されている。それと同時に、このような政策は反発も生み、2004 年の大統領選挙ではユシチェンコの政策を「ファシズム」や「ナチズム」と批判する動きが広まった。たとえばドネツクにはナチの親衛隊の制服を着たユシチェンコが描かれたポスターが現れ、注目を集めた。ユシチェンコは 2005 年に大統領に就任すると、これらの組織の復権により積極的に取り組むようになり、このことは国内の対立を悪化させた。なかでも UPA 結成 65 周年にあたる 2007 年には最高司令官ロマン・シュヘーヴィチに、2010 年には OUN の指導者ステパン・バンデラに「ウクライナの英雄」の称号を与えたことが大きな論争を招いた¹⁶⁾。

これに加えてユシチェンコは、「ソ連占領博物館」の設立や記憶政策を遂行する国立記憶研究所の設立など、歴史の評価に関わるさまざまな政策を実行した。これらの政策にはソ連期を「占領」の時代とみなし、ソ連やロシアの歴史とウクライナの歴史を切り離すという目的があった。とくに南部、東部の地域では、ロシアやソ連の歴史を他者の歴史とみなす人が比較的少ないことから、これを新たなアイデンティティに置き換えることが目指された。こうした政策は、政権の歴史観を共有していない多くの人に、自身のアイデンティティや価値観に対する脅威と受け止められたことが指摘されている。この頃から UPA の創立日や独ソ戦の戦勝記念日の式典などの場で武力衝突が起こるようになり、ソ連時代に建てられた記念碑に対する破壊行為も増加した。その一方で、ルガンスクとクリミアのシンフェローポリでは、OUN、UPA の犠牲者に捧げる記念碑が建設されている¹⁷⁾。

このようにユシチェンコ政権の歴史政策にはウクライナの各地で賛否両論が上がり、歴史の評価をめぐる社会の対立を悪化させた。これについてウクライナ科学アカデミー考古学研究所所長ピョートル・トロチコをはじめとする研究者や政治家らは共同で大統領に公開書簡を送り、ウクライナの歴史の歪曲を目的とした国家政策に懸念を表明した。この書簡は他国でも反響を呼び、フランスの『ル・フィガロ』紙にも掲載されたが、ユシチェンコからの回答は得られなかった¹⁸⁾。

3.2 「ホロドモール」の評価

この時期に論争を呼んだもう1つの問題は、ユシチェンコが重視した「ホロドモール」の解釈だった。ホロドモールとは1930年代前半にソ連のウクライナやロシア、カザフスタンなどで起こった飢餓を指す用語であり、ユシチェンコは2007年3月に大統領令によって、ホロドモール75周年を記念するさまざまな取り組みを2008年に実施すること、国連総会や欧州議会をはじめとする国際社会がホロドモールを、ウクライナ人を標的としたジェノサイドと認めるための措置を講じること、ソ連の指導者の名前が付けられた地名の改称、ソ連の指導者の記念碑の解体などを指示した¹⁹⁾。またユシチェンコ自身は、飢餓の原因はロシアではなく、スターリン政権にあると繰り返し発言したものの、ユシチェンコの歴史政策を支持する政治家や知識人はソ連解体後のロシアやロシア人をソ連と同一視し、飢餓の責任についてもロシア人やロシア政府を非難しており、ユシチェンコもこれらの発言を否定することはなかった²⁰⁾。

飢餓が公式に認められたのはペレストロイカ期のことであり、それ以降研究が進展し

てきたが、これをウクライナ人を標的としたジェノサイドとする見解を共有する歴史家は少ない²¹⁾。ウクライナ国内にもさまざまな解釈があり、民族的なウクライナ人だけが飢餓の犠牲になったという説のほかに、ジェノサイドという用語を民族的な意味を含めず、多数の犠牲者が出たという意味で使う議論もある。さらに飢餓の責任については、スターリン体制にあったという説のほかに、民族的なロシア人に責任があるとする説、またロシア人だけでなくユダヤ人にも責任があるという反ロシア的、反ユダヤ的言説も存在している。これに対して、ソ連政府の政策の誤りを認めたくて、加害者、被害者の双方にさまざまな民族がいたという見解や、ソ連政府の失政を強調せず、飢餓は自然災害だったとする主張もある。このなかでホロドモールをウクライナ人を標的としたジェノサイドとみなすというユシチェンコの政策は、強い反発を生んだ。たとえば前述のウクライナ東部の学校教師らを対象としたインタビューのなかで、ルガンスクのある学校の校長は、教科書が飢餓について、ロシア人がウクライナ人を破滅させた다고描いていることに懸念を示し、ウクライナ人とともにロシア人も犠牲になったのだと語った。さらに、自分もウクライナで生まれ育ったロシア人であり、ドン・コサックであることに触れ、飢餓について自分は毎年非難されるべきなのだろうかとも問いかけている²²⁾。

飢餓の深刻な被害を受けたハリコフでは、市議会や市長を中心として、ユシチェンコの指令に対する反発が広まった。たとえば市長ミハイル・ドブキンは、飢餓があったことを否定する人はいないし、ハリコフが他の地域よりも大きな被害を受けたことを私たちは知っていると言いつつも、ジェノサイド論を否定し、ホロドモールに関するすべての公式式典への出席を拒否した。ドブキンはそのような歴史の見方は多民族、多言語、寛容の伝統を持つハリコフに民族間の緊張を生み、ロシアとの関係を損なうと主張して、1992年に市内に建設されたUPAの記念碑の撤去と西部の都市への移設、UPAの犠牲者に捧げる記念碑の建設などを提案し、歴史の解釈をめぐる地域の対立を悪化させた²³⁾。

4 ロシアの歴史政策

4.1 歴史の評価と対ウクライナ政策

前述のようにウクライナの政治家や知識人のなかには、ロシアが1930年代初頭の飢餓をはじめとするソ連の犯罪の責任を取るべきであり、公式に謝罪すべきだという主張があった。このような主張は同時期のバルト諸国やポーランドの政策とも共通してお

り、これらの国と同様にウクライナでも、ロシアに物質的補償を要求する議論が現れた。また2007年4月には、エストニアでタリン中心部に位置するソ連兵の記念碑の撤去をめぐる衝突事件が起こり、それに対するロシアの世論の反発は記憶戦争の様相を呈した。こうしたなかで2007年以降、ロシア政府は広範な情報キャンペーンを展開し、ウクライナの歴史政策に対抗しようと試みた。このキャンペーンは国連やユネスコなど国際機関での外交や、国営テレビによる独ソ戦をモチーフとしたテレビ・ドラマの放送など多岐にわたった。また2007年には、ロシア語教育の支援などを目的とするルースキー・ミール財団が外務省と教育省のもとに設置され、ウクライナではルースキー・ブロック、ロシア・ウクライナ同盟など、ロシアとの歴史の共通性を強調し、ロシア語の地位の向上を目指す市民団体の活動を支援した²⁴⁾。

他方で、2007年末にはウクライナ政府がNATO加盟への取り組みを開始し、2008年4月にはNATO加盟国の首脳会議でグルジア（ジョージア）とともに将来的に加盟することが宣言された。これに対してロシア政府は、特に黒海艦隊の基地が置かれているクリミアについて、ロシアとの共通の歴史を強調する政策を増加させた。5月の独ソ戦の戦勝記念日にはクリミアでロシアとの合同記念式典が開催されたが、これは歴史認識を外交に利用するというロシアの新たな政策の展開を示していたと指摘されている²⁵⁾。

さらに同年4月にはロシアの下院が、1930年代初頭の飢餓についての決議を採択した。この決議は、飢餓をウクライナ人を標的としたジェノサイドとみなすウクライナ政府の解釈を否定したうえで、飢饉の犠牲者の記憶に敬意を表し、経済的・政治的目的を達成するために人命を軽視したスターリン体制を断固非難すると宣言した。この声明は、ロシア連邦の大統領と政府、上院、CISやOSCEの加盟国の議会、欧州議会などにも送付された²⁶⁾。またメドヴェージェフ大統領も11月にユシチェンコ大統領に宛てて公開書簡を送り、ホロドモール75周年式典への欠席を伝えている。この書簡でメドヴェージェフは、私たちはスターリン体制による弾圧を容認しているわけではないと述べたうえで、2007年のユネスコ総会や第58回国連総会で、ウクライナ、ロシアを含む多くの国が飢饉の犠牲者数百万人に対して、その民族性を問わず深い哀悼の意を表したことを強調し、犠牲者はウクライナ、ロシア、カザフスタン、ベラルーシの農民だと主張した。そのうえでメドヴェージェフは、ジェノサイド論と対外政策における歴史の政治化に反対すると述べ、学術研究によってこの問題を解決することを要求し、カザフスタンやベラルーシなど他国の専門家も加えて共同でこの問題に取り組むことを提案した²⁷⁾。

これに加えてウクライナのロシア大使館は、独ソ戦期の OUN, UPA の活動に関する資料をウェブサイトに掲載した。この資料はロシアの公文書館が所蔵するソ連の治安機関の文書で、OUN, UPA のドイツ軍との協力やソ連軍との戦闘、協力を拒否したウクライナ人の殺害、ユダヤ人の虐殺などに関する情報が含まれていた²⁸⁾。さらに 2008 年 6 月には、ハリコフの市議会がロシアの議会に対して、同年に公開されたソ連の治安機関の資料の提供を要請した。このなかでハリコフ市議会は、ユシチェンコ大統領による OUN, UPA の英雄化、独ソ戦を戦った兵士とこれらの組織の同一視を批判し、人口 150 万人の都市の代表機関として、現在および将来の世代に OUN, UPA の真実を伝える必要があると主張した²⁹⁾。

4.2 歴史の評価を管轄する国家機関の創設

こうして両国の政府は歴史の評価をめぐる対立を深めたが、2008 年 9 月には欧州議会が、独ソ不可侵条約が締結された 8 月 23 日を「スターリニズムとナチズムの犠牲者を記憶する欧州の日」とすることを宣言し、これに対してロシアの下院では、ファシズムに対する勝利へのソ連の貢献の否定を禁止する法律を採択すべきだとの主張が広まった。2008 年末には、第二次世界大戦の記憶を「歪曲」し、ナチズムを正当化する行為を処罰するための刑法改正を目的として、与党の「統一ロシア」に所属するコンスタンチン・ザトゥーリンを中心とするワーキング・グループが下院に組織された。ある議員はこの法案が必要となった理由として、ナチとの協力者がウクライナやバルト諸国で英雄視され、ウクライナでは 1930 年代初頭の飢餓を、ウクライナ人の根絶を目指した政策とする主張が公式見解になっていると語っている³⁰⁾。

この法案は政府の反対を受けて実現しなかったものの、検事総長や非常事態相などからも、独ソ戦でのソ連の勝利の意義を否定する見解を刑法で禁じるべきだという声が上がった。さらに作家ウラジスラフ・シュヴェトをはじめとして、ポーランドの国家記憶院やウクライナの国立記憶研究所のように、歴史認識を管轄する国家機関を創設すべきだという主張も提起されるようになった³¹⁾。こうした状況のなかで 2009 年 5 月には、大統領令によって、大統領府に「ロシアの利益を害する歴史の歪曲に対抗する委員会」が設置されることになった。この委員会は省庁の代表者が委員のほとんどを占めており、歴史家が少なかったことから、歴史研究に対する政治の介入の試みだとして知識人やメディアから多くの批判を受けた。たとえばロシア科学アカデミー世界史研究所副所長のヴィクトル・イシチェンコは、メディアのインタビューで委員会の創設を批判し、

歴史的眞実とその歪曲を選別するのは歴史の専門家たちだと主張した。さらに、眞の歴史家、研究者の使命は政治的、イデオロギー的な理由で提示された歴史像に反論し、国家の命令ではなく事実と資料に基づき、可能な限り客観的な歴史解釈を公に証明することだと語っている。その後、委員会は2012年に廃止されたが、こうした政府の政策は、歴史の評価と政治の関係に対する社会の関心を高めることになった³²⁾。

5 歴史政策への関心の高まり

5.1 「歴史記憶財団」の活動

政府間の対立が強まるなかで、ロシア政府も歴史政策に積極的に関与すべきだと主張する知識人も現れた。代表的な人物の1人であるアレクサンドル・デューコフは大学で歴史学を専攻し、通信社で勤務したのちに2008年秋に「歴史記憶財団」を創設し、20世紀のロシア・東欧史の研究や教育と出版の支援、学術会議や講演会の開催などに取り組んでいる。デューコフはOUN, UPAの英雄化を批判し、これらの組織のホロコーストへの加担などの負の側面について論稿や書籍を発表するとともに、歴史政策を管理する国家機関の創設の必要性を訴えている³³⁾。さらに、バルト諸国とポーランドは第二次世界大戦の歴史の見直しを反ロシア政策の正当化のために利用していると述べ、オレンジ革命後のウクライナもソ連時代を占領の時代とみなすことでこれに続いていると主張する。まずデューコフによれば西欧やアメリカの多くの政治家も、ロシアを戦勝国から、最初は戦争の共犯者に、次に単なる加害者にしようとしており、これらの主張に反論する必要があるという。2009年に出版されたOUN, UPAのユダヤ人に対する政策を扱った彼の書籍は、全体として学術的な内容ではあるものの、歴史家には入手が困難であるロシア連邦保安庁の文書が多数利用されており、公的な機関の支援を受けて出版されたことが推測される³⁴⁾。

2008年11月に「歴史記憶財団」は、モスクワとハリコフで1930年代初頭の飢餓に関するシンポジウムを開催し、この飢餓をジェノサイドとする見解を否定しようと試みた。ハリコフではロシア連邦公文書館や、地域党、ウクライナ・ロシア評議会、ウクライナ・フォーラムなどウクライナの政党、市民団体との共催で会議を開催した。ここにはロシアやオーストラリアから著名な専門家が招待されただけでなく、ベラルーシとカザフスタンの歴史家や、2007年からウクライナとロシアの歴史家会議を組織していたモスクワ大学の歴史家ミハイル・ドミトリエフも招かれた。さらに、ハリコフの副市長

や駐ウクライナ・ロシア大使も出席した。これに対してウクライナの極右政党「自由」は出席者が宿泊していたホテルの付近で暴力的な抗議運動を展開し、会議は特別な警備のもとで、市の中心部から離れた場所で開催された。そのため、地元住民の関心を集めることはできなかったという³⁵⁾。

5.2 歴史政策をめぐる議論の広まり

2009年7月には、リトアニアとスロヴェニアの議員の提案に基づき、OSCE 議員会議が「分断された欧州の再統合」に関する決議を採択した。この決議は20世紀のヨーロッパが2つの主要な全体主義体制であるナチズムとスターリン体制を体験したこと、両体制がジェノサイドや人権と自由の侵害、戦争犯罪、人道に対する罪を犯したことを批判した。これについてロシアでは、ペレストロイカ期からスターリン体制の抑圧の調査に取り組む市民団体「メモリアル」の代表で、歴史家のアルセーニー・ロギンスキーが決定への支持を表明した。また戦略的評価・分析研究所所長のアレクサンドル・コノヴァーロフは、共産党などがスターリンを英雄化していることが、ロシアではスターリン体制が十分に批判されていないという印象を国外に与える原因になっているとし、歴史認識の対立を悪化させている要因はロシアにもあると述べた。他方で、『独立新聞』紙のオレク・ニキーフォロフは、なぜこの決定は戦間期のヨーロッパに存在した他の権威主義的、全体主義的体制には言及しないのかと述べ、第二次世界大戦の評価は学術論争ではなく、ロシアに対するバルト諸国の領土と賠償金の要求の手段になっていると主張した。さらにニキーフォロフは、これらの政策に対抗するために公的な委員会を設置したメドヴェージェフ大統領の決定は理解しようとも述べている³⁶⁾。

このニキーフォロフの主張や前述の「歴史記憶財団」の活動は、ウクライナや東欧諸国との歴史認識の対立が、政権の歴史政策に対する一定の支持をロシアの社会に生んだことを示していた。さらにロシアではこの頃から、歴史の理解や記憶と政治の関係、歴史政策といったテーマに対して関心が高まり、政治家や経済界、省庁の代表者らが参加する非政府団体である外交防衛政策会議、市民団体のメモリアル、社会科学や人文科学の学術誌などが各国の歴史政策、集合的記憶に関する学術会議を開催し、関連する雑誌や書籍の出版、インターネット上での議論を試みるようになった³⁷⁾。たとえば政治や社会に関するさまざまな論説を掲載するウェブサイト『Polit.ru』は、2009年11月にウクライナの『Polit.ua』などと共同で、キエフ・モヒラ・アカデミーの歴史家ナタリヤ・ヤコヴェンコに、個人や集団のアイデンティティと歴史との関係、ウクライナの歴史教

科書の作成プロセスなどについてインタビューを行った³⁸⁾。また『Pro et Contra』誌は2009年に歴史政策、記憶の政治について特集を組み、ロシアやウクライナ、ポーランド、中国、ドイツ、フランス、エストニアの状況を分析した論文を掲載している³⁹⁾。

この特集でロシアの歴史政策について執筆したロシアの政治学者・歴史家アレクセイ・ミレルは、2010年3月にタートルスタン共和国科学アカデミーの歴史研究所とカーネギー・モスクワセンターとの共催で、中東欧諸国や西欧、イスラエルの歴史政策に関するセミナーを開催した。ミレルは、「我々」と「彼ら」という硬直した二項対立を前提とし、白黒の図式に当てはまらない事実を黙殺するという歴史へのアプローチの方法は対話の場を破壊してしまうと述べて、歴史政策の弊害を克服するには国内の言説におけるプロパガンダと戦うだけでなく、各国の研究者の対話を回復する必要があると訴えている⁴⁰⁾。こうした試みの一つとしてミレルは、『Pro et Contra』誌の2009年の特集でウクライナにおける「ホロドモール」の評価について論文を執筆したウクライナの歴史家ゲオルギー・カシヤノフとともに、両国の歴史政策や記憶、アイデンティティの問題を扱った書籍を2011年に出版した⁴¹⁾。

また2009年には、少数野党だが、知識人の支持者が多いヤブロコがロシア政府の歴史政策を批判し、スターリン期の抑圧の正当化を刑法で禁じること、抑圧に関与した人物の名が付けられた通りや広場、公共の建物の名称の変更などを提案する声明を発表した。それとともに、ヤブロコの指導者の1人でロシア国立人文大学で教えるガリーナ・ミハリョーヴァらは、党内の政治委員会での討論のために歴史認識と政治に関する文書を発表した。この文書は、ソ連の支配を「他者」による占領とみなし、ソ連体制の責任はロシア人にあるというバルト諸国の政府などの主張をロシアはまず理解せねばならないと述べたうえで、独ソ戦について、ロシア人はその勝利がバルト諸国にもたらした抑圧を、バルト諸国の人々はその勝利がロシア人や他のナチズムと戦った人々にとって持つ意味を理解する必要があると双方の社会に訴えた。さらに、ソ連の歴史を「我々」の歴史と「他者の」歴史に分類し、自らの歴史からあらゆる責任を取り除くことは相互理解を困難にすると述べ、その唯一の解決策となる議論を最初に始めるべきなのはロシアであると主張している。

2009年の独ソ戦の戦勝記念日には市民団体のメモリアルも、ロシアとウクライナ、中東欧諸国の社会に向けて声明を発表し、対話と相互理解の重要性を訴えた。この声明は、歴史認識の対立は決して悪いことではなく、互いの解釈を理解することで歴史認識を豊かにできると述べながらも、バルト諸国やウクライナで自国の歴史を

「犠牲者」の歴史という観点のみから理解しようとする動きが広まり、現在のロシアがスターリン時代のソ連と同一視され、当時の悲劇についてあらゆる歴史的責任を背負わせる都合の良い標的になっているとして、このような状況は互いの理解を困難にすると訴え、各国の社会に対話を求めた。スターリン期のソ連に対して一貫して批判的な立場に立つヤブロコやメモリアルがこのような声明を発表したことは、ソ連とロシアやロシア人を同一視し、ロシア人を加害者、自民族を犠牲者と位置付ける歴史像が拡大していることに対する危惧が、ロシアでリベラルと位置づけられている知識人や市民団体にも広まりつつあることを示していた⁴²⁾。

5.3 政治的抑圧の歴史をめぐる論争

歴史認識と集合的アイデンティティ、その政治との関係に対する関心の高まりは、「全体主義政権の犠牲者の追悼と国民の和解」のための国家政策の提案にもつながった。この提案は2011年に大統領に直属する「市民社会と人権の発展に関する評議会」が発表したもので、多数の歴史家や政治学者、人権活動家らが作成に加わった。この提案は、真の近代化と愛国主義の形成には、ロシアの社会が20世紀の悲劇的体験と全体主義の有害性を認識し、社会全体が歴史に責任を負うという市民感覚が必要だと述べて、政治的抑圧の記憶に関する国家政策の制定を要求し、抑圧の調査と記録の推進、追悼碑の建設や追悼式典の開催の支援、犠牲者の名誉回復の手続きの完了、公文書の公開の促進、抑圧の責任者の氏名を用いた地名の改称、ソ連史に関わる公的記念日の廃止などを提案していた。

これらの提案は政府が発行する『ロシア新聞』に掲載されて広く議論が呼びかけられ、個々の提案についての世論調査も実施された。その後の議論や世論調査の結果は、提案の目的に大半の人が賛成したことを示していた。しかし、なかには反対意見もあり、たとえば共産党の党首ジュガーノフは、この提案はロシアの信用を失わせるためにヨーロッパ各国で噴出している「嘘と中傷」に結び付いていると主張した⁴³⁾。また作家ヴァチェスラフ・モイセーエフは、抑圧の犠牲者の追悼という提案の趣旨には賛成したが、このプログラムはCIS諸国やバルト諸国など社会主義陣営に属していた諸国とともに実施するべきだと述べて、すべての人がソ連による抑圧の犠牲者なのであり、処刑者の中にもあらゆる民族の代表者がいたのだと主張した⁴⁴⁾。

さらに、ソ連史に対する否定的評価をウクライナなど他国の敵対的な歴史政策が生んだものとみなして批判する声も上がった。このような観点から2011年には複数の知識

人が、この提案の採択に反対するために政治団体「時代の本質」を結成した。「時代の本質」はソ連史の否定的評価との闘争を目標の1つに掲げて各地で活動を続けており、スターリン体制の抑圧の調査や犠牲者の追悼に取り組むメモリアルのような市民団体の活動を、ロシアやソ連の歴史を不当に中傷しているとして非難している。またソ連時代を肯定的に評価するその他の市民団体のなかにも、スターリン体制の批判的検討や抑圧の犠牲者を追悼する取り組みを、ウクライナにおける OUN, UPA の英雄化やソ連の統治を「占領」とみなす見解と同一視して批判する議論がみられる⁴⁵⁾。

6 学術協力

6.1 研究者の対話の試み

2000年代後半にウクライナ政府との関係が悪化し、国内では歴史政策に対する関心が高まる一方で、両国の研究者は学術協力を継続していた。たとえばサンクト・ペテルブルク国立大学歴史学部に2004年に設立されたウクライナ史センターは、ウクライナ近現代史を研究するタチヤナ・タイロヴァ=ヤコヴレヴァを代表として、ウクライナの研究者との交流や、史料の出版、学術会議の開催などに取り組み、2007～13年まで毎年、サンクト・ペテルブルク国立大学とキエフ・モヒラ・アカデミー国立大学との間で学生、大学院生、若手研究者の交換留学を組織している⁴⁶⁾。

2005～11年にはモスクワ大学ウクライナ・ベラルーシ研究センターとロシア科学アカデミー・スラヴ研究所東スラヴ研究部門、ロシア科学アカデミー・ヨーロッパ研究所ウクライナ研究センターが共同で「ウクライナとロシア：歴史とそのイメージ」プロジェクトを実施し、ウクライナをはじめとする諸外国から参加者を招いて30回以上の研究会を開催している。このプロジェクトは、両国に相互不信と敵意を形成しているイメージや偏見に対して社会が批判的な見方を発展させること、ウクライナとロシアの知識人の対話の確立、学術研究の成果を社会に発信することを目的とし、史実だけでなく、記憶とアイデンティティ、ジャーナリズムの役割なども議論の対象にした。そのため歴史家だけでなく、教員やジャーナリスト、政治家、公務員、非政府組織の代表者なども会議に招かれている。その一環として2007年12月には、モスクワ大学のウクライナ・ベラルーシ研究センターがウクライナの専門家を招き、1930年代の飢饉をテーマとする学術会議を企画した⁴⁷⁾。

2005～07年に組織された会議は、ほとんどがロシア国内からの出席者で占められて

いたが、ウクライナ政府がホロドモールによるジェノサイドの犠牲者を追悼する年と公式に宣言した2008年4月には、ルースキー・ミール財団とロシア下院の助成を受けてモスクワで会議が開催され、ウクライナから初めて多くの歴史家や政治学者らが参加した。同年3月には、国連人権理事会でウクライナがホロドモールの問題を提起しており、会議はその直後に開催されたことから、ホロドモールの解釈や、14～18世紀のウクライナ、ロシアのアイデンティティの発展が特に多くの論争を集めた。会議ではホロドモールの解釈について出席者の見解が一致することはなかったものの、主催者の1人で、モスクワ大学歴史学部でウクライナ、ベラルーシ、ポーランドの歴史を研究する歴史家ミハイル・ドミトリエフは、ジャーナリズムが敵としてのイメージを生むなかで、学術研究者の対話を継続することが必要とされていると訴えた。さらに、出席者が共通の見解に至ることはないとしても、科学的研究によって確立された史実を捏造や憶測から切り離し、理解の差異や解決できない疑問を特定することは可能だと主張している。ドミトリエフはウクライナのメディアでも対話の重要性を訴えており、その後も両国の研究者の交流は続いた⁴⁸⁾。

2010年にウクライナでヤヌコーヴィチが大統領に就任すると、両国政府の関係は一時的に改善し、研究者の交流だけでなく、政府間でもヤヌコーヴィチ、メドヴェージェフ両大統領の合意のもとで共同の歴史教科書の作成が試みられた。また2013年12月にはヤヌコーヴィチ、プーチン両大統領がセヴァストポリ解放70周年を共に祝うことを決定している。さらに、ロシア帝国における農奴制の廃止と民主化、スラヴ諸民族の平等を訴えて中央アジアに流刑されたウクライナの詩人タラス・シェフチェンコの生誕200周年を記念する合同式典の開催が2014年に企画された⁴⁹⁾。

2011年にはロシアでルーシ建国1150周年を祝うさまざまな催しを開催することが大統領令によって決まったが、これは862年にヴァイキングのリュリクが東スラヴ人が住むノヴゴロドに到達し、これがその後のルーシ国家の誕生の契機となったと伝えられているためだった。ウクライナの歴史家のなかにはルーシ建国1150周年を祝うロシアの取り組みを、東スラヴの3民族の違いを消し去ってすべてをロシアの歴史とみなそうとする帝国主義的な試みだとする批判や、ルーシ国家の遺産を継承するのは現在のウクライナのみであるといった批判もあった⁵⁰⁾。ただ、両国の歴史家はこの問題でつねに対立していたわけではなく、この年にはルーシ国家の誕生1150周年を記念する合同の会議や式典がウクライナ、ロシアの各地で開催された。たとえばセヴァストポリではウクライナ、ベラルーシ、ロシアの複数の非政府組織がルーシの歴史に関するシンポジウ

ムを企画した⁵¹⁾。キエフで開かれた学術会議では、出席者からルーシ国家の歴史についてさまざまな意見が提起されたが、古代ルーシ国家を基盤としてウクライナ、ベラルーシ、ロシアの歴史が発展したというウクライナ国立科学アカデミーのトロチコの見解がすべての出席者に共有された。この会議で採択された共同コミュニケはトロチコの見解を反映させ、3つの東スラヴ民族は一つの古代ルーシ国家から生まれ、彼らにとって古代ルーシ国家は共通の歴史的基盤であったと述べている。さらにこの年にはウクライナとロシアの歴史家委員会が3年間の長期行動計画を採択し、独ソ戦に関する概説書の作成や、ウクライナとロシアの歴史百科事典の作成が進められた⁵²⁾。

6.2 政府間の対立の悪化と学術研究

前述のように、ウクライナとロシアの研究者の対話の試みは両国間の関係が悪化した2000年代半ば以降も継続したが、この時期にはウクライナや東欧諸国の政府の政策に対抗しようとするロシア政府の歴史政策が活発化し、ロシアの社会の中にもそれを支持する主張が現れていた。またウクライナでは、政府の歴史政策がロシアとの対立を悪化させただけでなく、国内の社会に対立を生み、それが国家間の対立に結び付くという状況が生じた。

政府間の対立はヤヌコーヴィチ政権の誕生によって一時的に緩和されたものの、2014年のマイダン革命とロシアによるクリミア併合は、両国の関係を再び悪化させることになった。このなかで、国際文化協力担当のロシア大統領特別代表で芸術家のミハイル・シュヴィトコーイは2014年3月に『ロシア新聞』紙に論説を発表し、どのような争いの後にも、たとえ戦争の後にも平和はやってくると述べて、私たちは互いの目を見ながら関係を再構築する必要があると訴え、両国の右派の過激派が2つの民族を引き離さないようにすることが重要だと述べた⁵³⁾。しかし、ロシアでは2014年4月に、2000年代後半には実現しなかった刑法の改正が実現し、公の場でのナチズムの正当化やファシズムに対する勝利へのソ連の貢献の否定などが禁止された。下院でこの法律の必要性を説明した議員イリーナ・ヤロヴァーヤは、戦争を知らない若い世代がファシズムやナチズムを支持している、それが今のウクライナの状況だと語り、ヨーロッパ諸国と同様にナチズムの復権や、ナチの犯罪を否定する行為を刑法で禁止する必要があると主張した⁵⁴⁾。

このなかで2015年3月には、2000年代後半に開かれたウクライナ、ロシアの歴史家会議にロシア側の代表として参加していた4人の歴史家が、高等教育機関の学生を対象

とした概説書『ウクライナの歴史』を出版した。本書は歴史家タイロヴァ=ヤコヴレヴァの提案で作成され、大きな注目を集めてロシア連邦政府賞の候補に選ばれた。また2019年には、モスクワ国立大学の特別コースの授業でも利用されている。ロシア科学アカデミーでは、ウクライナの研究者を招いて本書の合評会が開催され、さまざまな論点が提起された。序文を執筆したロシア科学アカデミー世界史研究所所長で、ウクライナ・ロシア歴史家共同委員会の共同委員長を務めるアレクサンドル・チュバリヤンは、本書は公式見解の表明ではなく、複雑な歴史の問題についての著者との対話への招待状だと述べて、ウクライナの歴史について歴史家たちの自由な対話を呼びかけることが本書の目的だと繰り返し語っている⁵⁵⁾。

ウクライナでも多数の書評が発表されたが、このなかには、両国の対立が悪化するなかでウクライナ史の概説書をロシアの歴史家が出版することに対する政治的な批判も見られた。しかし、それと同時に、学術的な批評も少なくなかった⁵⁶⁾。また、戦間期の西ウクライナを専門とするウクライナ・カトリック大学のオレクサンドル・ザイツェフの書評は、著者のロシア科学アカデミー世界史研究所ロシア・ウクライナ・ベラルーシ研究センター所長アレクサンドル・シュービンと同アカデミー・ヨーロッパ研究所ウクライナ研究センター所長ヴィクトル・ミローネンコがともにクリミア併合を非難していることを紹介して、今日のロシアで培われているウクライナ恐怖症や反欧米感情という困難な状況のなかで、学術的な様式を守り、歴史の政治化を拒否しようとした著者に敬意を表する必要があると評価している⁵⁷⁾。

著者のタイロヴァ=ヤコヴレヴァは2014年以降もウクライナ国立科学アカデミーとの共同研究を継続し、このなかでウクライナ・コサックの史料の出版などを実現させた。彼女はウクライナやロシアの学術団体のインタビューのなかで、学術研究を妨害するとして歴史政策を批判している。それとともに、ロシア大統領府の研究助成を受けたことから、ウクライナでは「プーチンのエージェント」と非難され、ウクライナでも著作が出版されているためにロシアでは「ウクライナびいきの考えを持っている」と批判されているという自身の経験を話し、歴史家が置かれている困難な状況についても語っている。彼女が『ウクライナの歴史』作成への参加を要請した同僚のなかには、このようなプロジェクトに参加するのは怖いと言って断った歴史家もいたという⁵⁸⁾。

本書で1917年から1945年のウクライナ史の執筆を担当したシュービンもまた、執筆の依頼を受けた際には恐怖を感じたという。ロシア出身の研究者がこのような仕事をすれば、あらゆる方面から激しい批判を浴びるのは必至だと思ったからだと彼はインタビ

ューで語っている。実際に本書の出版後、シューピンは学術的な問題とは関係のない政治的な非難を受けることになった。さらに、タス通信のインタビューでクリミア併合など政権の対ウクライナ政策を批判したところ、内容が「あまりにも暗い」という理由で、修正か掲載の中止をタス通信に求められたという経験についても自身のブログで記している⁵⁹⁾。またもう一人の著者ミローネンコはウクライナのメディアのインタビューで、クリミア併合などロシアの対ウクライナ政策について、ウクライナに対する無知と誤解が悲劇を招いたと批判し、ロシアでウクライナを研究する歴史家や経済学者、政治学者らの多くは政権の政策に批判的だが、彼らの意見には耳が傾けられていないと語っている⁶⁰⁾。

その後、2019年に出版された『ウクライナの歴史』第2版では、ウクライナの歴史家たちの批評の一部を採り入れて20世紀史を扱う章が大幅に加筆された⁶¹⁾。さらにロシア科学アカデミー世界史研究所では、副所長イシチェンコの主催で本書のプレゼンテーションが企画された。ここで初版の序文を執筆した世界史研究所所長チュバリヤンは、両国の歴史家の共同委員会が2014年以降の対立の悪化にもかかわらず、活動を続けていることを強調した。さらに芸術家シュヴィトコーイも、「私たちは隣人であり、相互理解のための基盤を見つけなければならない」と主張した⁶²⁾。これらの事例が示すように、クリミア併合後の両国の関係の悪化のなかでも、政治と歴史の研究を切り離すべきだという主張は両国の多くの知識人に共有されている。

その一方で、ウクライナでも同様に歴史の客観的な研究は困難になっており、2015年に採択された歴史の評価に関連する4つの新たな法律は、共産主義とナチズムのシンボルの利用の禁止、「ウクライナ独立の闘士」の記憶の尊重などを定め、これによってソ連史に関わる記念碑の撤去や地名の改称が各地方政府に指示された。OUN、UPAの活動の負の側面に言及することは、法律が禁じる独立の闘士の記憶の侮辱とみなされる可能性があるため、これらの法律は表現の自由を侵害し、歴史学の発展を妨げるだけでなく、ウクライナの社会を分断するとして国内外の知識人や市民団体から批判が上がっている。たとえば2015年4月には、カナダの研究者を中心とする国内外の69人の研究者がこれらの法律に反対して、ウクライナ大統領ポロシェンコらに宛てた公開書簡を発表した⁶³⁾。

しかし、政府の歴史政策を批判する研究者には、「ソ連のプロパガンダ」、「クレムリンの手先」といった非難が向けられており、これについてウクライナの政治学者アンドリー・ポルトノフは、バンデラの評価について客観的な議論を試みると愛国心が足りな

い、民族主義といった非難を両側から受けると述べている。またウクライナの歴史家カシヤノフも、民族主義的な物語を推進する人々は、この物語に反対する者やそれを批判する者はすべてウクライナの敵の手先だと主張しているとして、このようなレトリックは、言論の自由を制限する第一歩になると批判している。さらに、バンデラは英雄か対独協力者かという問題よりもはるかに深刻なのは、こうした民族主義的なレトリックを国家が語ることによって、社会のなかに分裂と疎外感を生むことだと警告している⁶⁴⁾。

7 おわりに

以上のように、2000年代後半から2014年頃のウクライナ、ロシアの歴史の評価をめぐる対立は、政府間の関係の悪化にとどまらず、社会のなかにも反発と対立を生んだ。このなかで、自国の負の歴史に向き合おうとする議論や、対話を継続しようとする知識人や市民団体の試みに対する非難が両国の社会に広まり、これらの取り組みは次第に困難になっていった。このような状況は、公式見解に異議を唱える声がそれぞれの社会のなかで表出することを妨げ、国家間の対立をさらに悪化させたと考えられる。

歴史の評価やそれと結びつくアイデンティティへの政治的介入がもたらす深刻な帰結は、ウクライナとロシアだけでなく、多くの国が直面している問題でもある。歴史の理解に関連する両国政府の政策や、知識人の活動とそれに対する社会の反応が今後どのように変化していくのかを検討することは、歴史の理解と政治的対立の結びつきや、そこでの知識人の役割という問題を検討するうえで、重要な事例研究を提供することができるだろう。2022年2月に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻は両国の社会に大きな影響を与えられるが、今後の歴史の理解やアイデンティティの変化、記憶の政治の動向を検討するうえでも、その前提状況を作り出した2000年代後半以降の両国政府の歴史政策と、それに対する社会の反応をさらに詳細に分析することが不可欠である。そしてその際には、ウクライナとロシアの歴史の理解やアイデンティティを不変の、また同質的なものとして分析するのではなく、その多様性や変化に着目するとともに、それを形成している政治家や知識人、メディアなどさまざまなアクターの相互作用の過程を明らかにする必要があるだろう。

(本研究は、JSPS 科研費 20K12328 の助成を受けた。)

注

- 1) たとえば, Tolz, Vera (1998) "Forging the nation: National identity and nation building in post-communist Russia," *Europe-Asia Studies*, 50:6, Shevel, Oxana (2011) "Russian Nation-building from Yel'tsin to Medvedev: Ethnic, Civic or Purposefully Ambiguous?," *Europe-Asia Studies*, Vol.63, No.2, Fedor, Julie, Kangaspuro, Markku, Lassila, Jussi, Zhurzhenko, Tatiana ed. (2017) *War and Memory in Russia, Ukraine and Belarus*, Palgrave Macmillan, 2017.
- 2) こうした主張の例としては, Snyder, Timothy (2019) *The Road to Unfreedom: Russia, Europe, America*, Crown.
- 3) ウクライナの歴史認識とアイデンティティの多様性を検討した研究の例としては, Shevel, Oxana (2011) "The Politics of Memory in a Divided Society: A Comparison of Post-Franco Spain and Post-Soviet Ukraine," *Slavic Review*, Vol.70, No.1, Kuzio, Taras (2005) "Nation Building, History Writing and Competition over the Legacy of Kyiv Rus in Ukraine," *Nationalities Papers*, Vol.33, No.1, Kasianov, Georgiy (2015) "How a War for the Past Becomes a War in the Present," *Kritika Explorations in Russian and Eurasian History*, 16(1), Rodgers, Peter W. (2008) *Nation, Region and History in Post-Communist Transitions: Identity Politics in Ukraine, 1991-2006*, Ibidem-Verlag, Гриневич, Владислав (2005) "Расколота память: Вторая мировая война в историческом сознании украинского общества," *Неприкосновенный запас*, №2 (<https://magazines.gorky.media/nz/2005/2/raskolotaya-pamyat-vtoraya-mirovaya-voyna-v-istoricheskom-soznanii-ukrainskogo-obshhestva.html>) (URL はすべて2023年5月7日に確認). ロシアの歴史政策や記憶政策における知識人や市民団体, ジャーナリストらの活動に注目した研究の例としては, Миллер А. И. (2013) "Роль экспертных сообществ в политике памяти в России," *Полития*, №4(71), 立石洋子 (2020) 『スターリン時代の記憶——ソ連解体後ロシアの歴史認識論争——』慶應義塾大学出版会.
- 4) フライは, プーチンの公的な場での主張のみに着目してあらゆるロシアの政策を説明しようとする研究には実証が不足しているとし, 推測の域を出ていないと述べているが, 本稿も同様の問題意識を共有している。Frye, Timothy (2021) *Weak Strongman: The Limits of Power in Putin's Russia*, Princeton University Press, pp.15-21.
- 5) Hosking, Geoffrey (2004), "Russians as a dominant ethnies," in Eric P. Kaufmann ed., *Rethinking Ethnicity: Majority groups and dominant minorities*, Routledge, pp.136-190, 塩川伸明 (2007) 『国家の構築と解体 (多民族国家ソ連の興亡 II)』岩波書店, 197-280 頁, Laruelle, Marlene (2021) *Is Russia Fascist?: Unraveling Propaganda East and West*, Cornell University Press, pp.39-42 (マルレーヌ・ラリュエル著, 浜由樹子訳『ファシズムとロシア』2022年, 東京堂出版, 85-89 頁).
- 6) Tolz, "Forging the nation," pp.993-1022, Дробижеева, Л. М. (2020) "Российская идентичность: поиски определения и динамика распространения," *Социологические исследования*, №8, С.37-50, Дробижеева, Л. М., Рыжова, С. В. (2015) "Гражданская и

- этническая идентичность и образ желаемого государства в России,” *Политические исследования*, №5, С.9-24.
- 7) Липман, Мария (2009) “От редактора,” *Pro et Contra*, no.3-4(46), С.2-3. ロシアにおけるソ連時代の過去をめぐる議論については、立石『スターリン時代の記憶』参照。
- 8) Tolz, Vera (2002) “Rethinking Russian-Ukrainian relations: a new trend in nation-building in post-communist Russia?,” *Nations and Nationalism* 8(2), pp.235-246, Molchanov, Mikhail A. (2002) *Political Culture and National Identity in Russian-Ukrainian Relations*, Texas A & M University Press, p.125.
- 9) Kuzio, “Nation Building,” Kasianov, “How a War,” pp.150-151.
- 10) Rodgers, *Nation, Region and History*, pp.109-168.
- 11) Tolz, “Rethinking Russian-Ukrainian relations,” pp. 242-250, Завадская, Инга (2003) “Возрождение Старой Ладого: В этом году исполнилось 1250 лет прекрасному древнерусскому городу Старая Ладога,” *Российская газета*, 27 ноября.
- 12) “Украина и украинцы: братья, враги или просто соседи?,” *ВЦИОМ*. 14 декабря 2021 (<https://wciom.ru/analytical-reviews/analiticheskii-obzor/ukraina-i-ukraincy-bratja-vragi-ili-prosto-sosedi>).
- 13) Toth, Mano (2019) “Challenging the Notion of the East-West Memory Divide,” *Journal of Common Market Studies*, Volume 57, Issue 5, pp.1031-1050.
- 14) Rodgers, *Nation, Region and History*, p.121.
- 15) Yurchuk, Yuliya (2017) “Reclaiming the Past, Confronting the Past: OUN, UPA Memory Politics and Nation Building in Ukraine (1991-2016),” in Fedor, Kangaspuro, Lassila, Zhurzhenko ed., *War and Memory*, pp.116-118, Narvselius, Eleonora (2012) “The “Bandera Debate” : The Contentious Legacy of World War II and Liberalization of Collective Memory in Western Ukraine,” *Canadian Slavonic Papers*, vol. 54, No. 3 /4, p. 472, Гриневич, “Расколота память.”
- 16) Narvselius, “The “Bandera Debate,”” p.471, Yurchuk, “Reclaiming the Past,” pp.119, 123, Haslett, Malcolm (2005) “Yushchenko’s Auschwitz connection,” *BBC*, 28 January (<http://news.bbc.co.uk/2/hi/europe/4215101.stm>).
- 17) Zhurzhenko, Tatiana (2014) “A Divided Nation? Reconsidering the Role of Identity Politics in the Ukraine Crisis,” *Die Friedens-Warte*, Vol.89, No.1/2, p.254, Olzacka, Elzbieta (2017) “Understanding the Conflict in Eastern Ukraine : The Role of Cultural Context,” *Środkowoeuropejskie Studia Polityczne*, no.4, p.36, Касьянов, Георгий (2018) “Толкования ОУН и УПА в публичном дискурсе Украины 1990-х-2000-х гг.: от «реабилитации» к апологии,” *Форум новейшей восточноевропейской истории и культуры*, №№1-2, С.266-267.
- 18) Мамонтов, Владимир (2008) “Академик Петр Толочко : “Нельзя отдать на растерзание Ющенко нашу общую историю,”” *ForPost: Новости Севастополя*, 13 ноября (<https://>

- sevastopol. su / point-of-view / akademik-petr-tolochko-nelzya-otdat-na-rasterzanie-yushchenko-nashu-obshchuyu-istoriyu?ysclid = lhbzxfqgd180290109).
- 19) Zhurzhenko, Tatiana (2011) “Capital of despair” : Holodomor Memory and Political Conflicts in Kharkiv after the Orange Revolution,” *East European Politics & Societies* 25(3), p.618, <https://president.gov.ua/documents/2502007-5688>.
 - 20) Миллер, Алексей (2010) “Политика строительства нации—государства на Украине,” *Политическая наука*, №1, С.88, Giuliano, Elise (2015) “The Social Bases of Support for Self-determination in East Ukraine,” *Ethnopolitics: Formerly Global Review of Ethnopolitics*, Volume 14, Issue 5, p.525.
 - 21) Amar, Tarik Cyril (2019) “Politics, Starvation, and Memory: A Critique of Red Famine,” *Kritika: Explorations in Russian and Eurasian History*, 20(1), 2019, pp.145-169.
 - 22) Rodgers, *Nation, Region and History*, p.202.
 - 23) Zhurzhenko, “Capital of Despair,” pp. 614-618, 628-629, “В Харьковской области голодомор не признали геноцидом,” *РИА Новости*, 30 октября 2008 (<https://ria.ru/20071030/85988847.html?ysclid = 18jkewjeiq366095094>), Колоней, Дмитрий (2008) “Памятник УПА отправят в Ивано-Франковск,” *Вечерний Харьков*, 26 декабря (<https://vecherniy.kharkov.ua/news/27268/www.mobilluck.com.ua/>).
 - 24) Kasianov, “How a War,” p.153, Фонд «Русский мир» (<https://russkiymir.ru/?ysclid = l8wzyej8ug318721093>), Zhurzhenko, “Capital of Despair”, pp.619, 629, 小森宏美『エストニアの政治と歴史認識』三元社, 2009年, 221-225頁。
 - 25) Миллер “Политика строительства,” С.89.
 - 26) Постановление ГД ФС РФ от 02.04.2008 N 262-5 ГД (<https://duma.consultant.ru/documents/955838?items = 1&page = 4>).
 - 27) <http://kremlin.ru/events/president/news/2081>
 - 28) “Из документов НКВД-МГБ СССР,” *Посольство Российской Федерации на Украине* (https://ukraine.mid.ru/o-deatel-nosti-oun-upa/-/asset_publisher/Ans55qG4HZSM/content/).
 - 29) “Харьковский горсовет просит Россию предоставить архивы НКВД по ОУН-УПА,” *РИА Новости Украина*, 21 июня 2008 (https://rian.com.ua/ukraine_news/20080621/77954014.html).
 - 30) 立石『スターリン時代の記憶』167-168, 189頁。
 - 31) Швед, Владислав (2008) “Институт исторической памяти,” *ХРОНОС* (http://www.hrono.ru/statii/2008/shwed_pam.php).
 - 32) “Историк Виктор Ищенко ИВИ РАН: письмо Тишкова о фальсификаторах истории— «неудачно составленный документ» с плохими формулировками,” *Полит. Ру*. 3 июля 2009 (<https://polit.ru/news/2009/07/03/iwenko/?ysclid = lhbw5ygw62841849415>), 立石『スターリン時代の記憶』175-178頁。
 - 33) Дюков, Александр (2007) “Об участии ОУН-УПА в Холокосте— “Москва и жидовство

- главные враги Украины,” *ИА REGNUM*, 14 октября (<https://regnum.ru/news/polit/899133.html>).
- 34) Дюков, Александр (2009) “Нам не за что каяться!,” *Великая обогнанная война*, Под ред. Пыхала, И., Дюкова, А., Эксмо, Яуза, С.421-425, Дюков, Александр (2009) *Второстепенный враг: ОУН, УПА и решение «еврейского вопроса»*, ИА REGNUM, Миллер, Алексей (2009) “Россия: власть и история,” *Pro et Contra*. №3-4(46). С.17.
- 35) Zhurzhenko, “Capital of Despair,” pp.632-633.
- 36) 立石『スターリン時代の記憶』182-183頁。
- 37) Миллер, “Роль экспертных сообществ,” С. 125.
- 38) “Никому из историков не дано очистить себя от воздействия общества, от окружения и от времени, в котором он живет,” *Polit.ru.*, 16 ноября 2009 (<https://polit.ru/article/2009/11/16/history/>).
- 39) *Pro et Contra*, №3-4 (46), 2009. その他の学術誌の特集の例としては, *Неприкосновенный запас*, №2 (40-41) (<https://magazines.gorky.media/nz/2005/2>).
- 40) “Историческая политика» и ее различные национальные версии в постсоциалистических странах,” *Carnegie Endowment for International Peace*, 5 марта 2010 (<https://carnegiemoscow.org/2010/03/05/ru-event-2891>).
- 41) Касьянов Г., Миллер А. (2011) *Россия-Украина: как пишется история. Диалоги—лекции—статьи*. Российский государственный гуманитарный университет.
- 42) 立石『スターリン時代の記憶』, 169-172頁。
- 43) 立石『スターリン時代の記憶』, 209-220頁。
- 44) “Писатель: Для укрепления национальной гордости бывших советских республик необходим враг,” *Regnum*. 8 апреля 2011 (<https://regnum.ru/news/polit/1392544.html>).
- 45) “О движении,” *Суть времени* (<https://eot.su/welcome>). こうした議論や活動の例としては, “Памятник раздора: Установленный в Сургуте бюст Сталина во второй раз облили краской,” *РИА НОВОСТИ*, 19 сентября 2016 (<https://ria.ru/20160921/1477435210.html?in=t>). 立石洋子 (2022) 「ロシアの愛国主義と自国史像——マンネルヘイムの記念彫刻をめぐる論争——」『アジア太平洋研究』46号 (http://repository.seikei.ac.jp/dspace/bitstream/10928/1457/1/asia-46_67-84.pdf).
- 46) Центр изучения истории Украины СПбГУ (<https://history.spbu.ru/nauka/nauchnye-tsentry/340-tsentr-izucheniya-istorii-ukrainy-spbgu.html?ysclid=l8zm5i3ha579176764>).
- 47) “Украина и Россия: история и образ истории,” *МГУ* (http://www.hist.msu.ru/Labs/UkrBel/ukraina_obraz.htm).
- 48) Безпалько, Б. А. (2010) “Российско-украинская конференция «Украина и Россия: История и образ истории»,” *Славяноведение*, №3, С.118-123, Кульчицкий, Станислав (2008) “Украина и Россия: история и образ истории: Размышления после конференции,” *День*, 8 апреля (<https://day.kyiv.ua/ru/article/podrobnosti/ukraina-i-rossiya-istoriya-i-obraz->

- istorii-0), Дмитриев, Михаил (2008) “Как историкам Украины и России услышать друг друга?,” *День*, 15 апреля (<https://day.kyiv.ua/ru/article/podrobnosti/kak-istorikam-ukrainy-i-rossii-uslyshat-drug-druga>), “Украина, Россия и Русский мир,” *Русский мир*, 1 ноября 2008 (<https://russkiymir.ru/publications/85276/>).
- 49) “Табачник: украинские и российские учителя будут преподавать историю по совместному пособию,” *Українські Новини*, 13 мая 2010 (<https://ukranews.com/news/40097-tabachnyk-ukraynskye-y-rossyyskye-uchytelya-budut-prepodavat-ystoryyu-po-sovmestnomu-posobyuu?ysclid=18locnabr678662979>), “Россия и Украина договорились о совместном праздновании культурных событий в истории стран,” *TASS*, 18 декабря 2013 (<https://tass.ru/mezhdunarodnaya-panorama/840512?ysclid=18q3hnz3oa803497655>).
- 50) Ткаченко, В. Н. (2012) “О праздновании 1150-летия зарождения Российской государственности: взгляд с Украины,” *Политическая концептология*, №2, С.160-180, Кульчицкий, Станислав (2011) “Чем угрожает современной Украине поворот Кремля к имперским ценностям,” *День*, 4 августа (<https://day.kyiv.ua/ru/article/panorama-dnya/chem-ugrozhaet-sovremennoy-ukraine-povorot-kremlya-k-imperskim-cennostyam>).
- 51) “В Севастополе идет подготовка к конференции, посвященной 1150-летию Руси,” *ForPost: Новости Севастополя*, 10 сентября 2012 (<https://sevastopol.su/news/v-sevastopole-idet-podgotovka-k-konferencii-posvyashchennoy-1150-letiyu-rusi?ysclid=18q2a2o6t2699972811>).
- 52) “Историки России и Украины договорились о переименовании Киевской Руси,” *Российская газета*, 2 ноября 2011. №5622.
- 53) Швыдкой, Михаил (2014) “Юбилей Шевченко мог бы стать на Украине днем национального примирения,” *Российская газета*, 5 марта, №6323.
- 54) 立石 『スターリン時代の記憶』, 233-234 頁。
- 55) Данилевский, И. Н., Таирова-Яковлева, Т. Г., Шубин, А. В., Мироненко, В. И. (2015) *История Украины*, Алетейя, С.6, Новоселова, Елена (2020) “Российские ученые представили свой взгляд на историю Украины,” *Российская газета*, 21 января, Данилевский И. Н., Таирова-Яковлева, Т. Г., Шубин, А. В., Мироненко, В. В. (2019) *История Украины*. 2-е изд., испр. и доп. Алетейя, С.1, Мозжухин, Андрей (2016). “«Российская украинистика растет, формируется и зреет» О чем спорят украинские и российские историки,” *LENTA.RU*. 28 июля (https://lenta.ru/articles/2016/07/28/ukraine_history/?ysclid=18n6s496x7814302707).
- 56) Горин, Андрей (2020) “История Украины глазами российских историков: без гнева и пристрастия,” *Международная жизнь*, 23 января (<https://interaffairs.ru/news/show/25151>).
- 57) Зайцев, Олександр (2016) “Історія України очима російських істориків,” *Historians*, March 11 (<https://www.historians.in.ua/index.php/en/dyskusiya/1825-oleksandr-zaitsev-istoriia>

- ukrainy-ochyma-rosiiskykh-istorykiv) (ロシア語版は, Зайцев, Александр (2016) “История Украины глазами российских историков,” *Ab Imperio*, №3. 2016. С.377-391).
- 58) Горин, “История Украины глазами,” “Татьяна Таирова-Яковлева. «...Было очень сложно найти тех, кто вообще не убежал в ужасе при словосочетании «История Украины»,” *Historians*, 3 March 2016 (<https://www.historians.in.ua/index.php/en/intervyu/1815-tat-yana-tairova-yakovleva-bylo-ochen-slozhno-najti-tekh-kto-voobshche-ne-ubegal-v-uzhase-pri-slovosochetanii-istoriya-ukrainy>), “Историк за верстаком — Татьяна Таирова-Яковлева,” *Уроки истории*, 8 декабря 2020 (<https://urokiistorii.ru/articles/istorik-za-verstakom-tatjana-tairov>).
- 59) Мозжухин, “Российская украинистика растет,” Шубин, Александр (2014) “ТАСС был уполномочен заявить. Но не заявил (опять Крым),” *Livejournal*, 4 марта (<https://shubinav.livejournal.com/62821.html?ysclid=lanjxzi49d910058542>).
- 60) Цимбалюк, Роман (2016) “Виктор Мироненко: «Подавляющее большинство граждан России ничего не знают об Украине. Им очень легко навязать любую точку зрения»,” *УНИАН*, 17 марта (<https://www.unian.net/society/1292821-viktor-mironenko-podavlyayuschee-bolshinstvo-grajdan-rossii-nichego-ne-znayut-ob-ukraine-im-ochen-legko-navyazat-lyubuyu-tochku-zreniya.html>).
- 61) Данилевский, Таирова-Яковлева, Шубин, Мироненко, *История Украины*. 2-е изд., испр. и доп.
- 62) Горин, “История Украины глазами.”
- 63) Marples, David R. (2018) “Decommunization, Memory Laws, and “Builders of Ukraine in the 20th Century,”” *Acta Slavica Iaponica*, Tomus 39, pp.2-3, 15-18, Marples, David R. (2015) “Open Letter from Scholars and Experts on Ukraine Re. the So-Called “Anti-Communist Law,”” *KRYTYKA*, March (<https://krytyka.com/en/articles/open-letter-scholars-and-experts-ukraine-re-so-called-anti-communist-law>).
- 64) Portnov, Andrii (2016), “Bandera mythologies and their traps for Ukraine,” *Open Democracy*, 22 June (<https://www.opendemocracy.net/en/odr/bandera-mythologies-and-their-traps-for-ukraine/>), Marples, Decommunization, Memory Laws, p.21, Касьянов. Толкования ОУН и УПА. С.279.